

平成 20 年度（2008 年度）東北大学大学院法学研究科  
博士課程前期 2 年の課程（4 月入学）学生募集要項  
（一般選抜）

東北大学大学院法学研究科・法政理論研究専攻（研究大学院）は、法学・政治学のあらゆる分野にわたる学術研究を担う部門であり、2つの専門職大学院（法科大学院及び公共政策大学院）を含む3つの大学院で構成される東北大学法学研究科全体の中では、「知的先端拠点」と位置づけられるものです。

東北大学法学研究科では、教育研究に従事するにあたっての基本理念として伝統的に「研究第一主義」を掲げてきましたが、不断に高度化し複雑化する現代社会では、日々新たにさまざまな法的・政治的問題が生じており、「研究」の意義と役割もまた絶えず変化しています。研究大学院の目的は、現代社会の諸問題に対し、理論的観点からの研究を行うこと、さらにその成果を踏まえて、理論的研究と法律実務・政策実務との接点に位置する法科大学院及び公共政策大学院に、新たな知見を提供することにあります。

以上のような目的に照らして、法政理論研究専攻（研究大学院）の博士課程前期 2 年の課程では、次のような人々の入学を期待しています。

- 法学・政治学に関する基礎知識を有し、さらに高度な課題に対する専門的関心を持って先端的な学問の修得を志す人
- 法学・政治学に関する幅広い識見を基礎としながら、各専門分野において国際的に活躍する学術研究者を志す人
- 研究生活を通じて培った学問的洞察力を、より良き社会の実現のために活用する実務家を志す人

## 1. 専攻及び募集人員

法政理論研究専攻 20名

(注) 平成 18 年度より、研究大学院の専攻名を「トランスナショナル法政策専攻」から「法政理論研究専攻」に変更しました。

この変更は、研究大学院における研究・教育の内容と、専攻名との対応関係を重視する立場から行われたものであり、研究大学院内における新たなコースの創設等を意味しません。

法政理論研究専攻においては、法学・政治学のさまざまな分野の理論的・実証的研究を基礎とする教育ならびに研究指導が行われます。

## 2. 出願資格

博士課程前期 2 年の課程の入学試験に出願できるのは、次のいずれかの該当者又は平成 20 年 3 月までの該当見込み者です。

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 大学評価・学位授与機構により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者

- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (6) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (7) 文部科学大臣の指定した者（昭和28年文部省告示第5号参照）
- (8) 他の大学院に「飛び入学」した者であって、当該者がその後に入學する本大学院において、その教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者
- (9) その他本大学院において、個別の入學資格審査により、大學を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達したもの

備考1. 出願資格(8)又は(9)により出願しようとする者は、事前に入學資格の審査を行いますので、次の期日までに法学研究科教務係へ申し出てください。

A方式 平成19年9月12日（水）

B方式Ⅰ（前期）及びⅡ 平成19年8月21日（火）

B方式Ⅰ（後期） 平成19年11月21日（水）

備考2. 「大學に3年以上在學した者（これに準ずる者として文部科学大臣が定める者を含む。）で、本大学院において所定の単位を優秀な成績で修得したと認めたもの（通称「飛び入学」）」に関する出願資格は、本年度は適用しません。

### 3. 出願手続

出願者は、次により法学研究科教務係において手続きをしてください。

受付時間は、8:45～12:45 及び 13:45～16:45 とします。

なお、郵送の場合も受付期間内に必着とします。

#### (1) 受付期間

A方式 平成19年10月1日（月）から10月4日（木）まで

B方式Ⅰ（前期）及びⅡ 平成19年8月27日（月）から8月30日（木）まで

B方式Ⅰ（後期） 平成19年12月3日（月）から12月6日（木）まで

#### (2) 提出書類等

出願者は、次の書類をとりまとめ、法学研究科教務係に提出してください。

提出書類		摘要
①	入學願書及び履歷書	本研究科所定用紙
②	受験票及び写真票	本研究科所定用紙
③	成績証明書	注1を参照してください。
④	小論文 3部 (原本1部, コピー2部)	B方式受験者のみ提出してください。 BのⅡについては、業績リスト、参考論文等を加えることができます。
⑤	勉學計画書 4部 (原本1部, コピー3部)	入學後の勉學計画を記載した日本語約800字の書面 (A4判)

⑥	卒業（見込）証明書又は学位授与（申請）証明書	出身大学（学部）長の発行する卒業（見込）証明書又は大学評価・学位授与機構が発行する学士の学位授与証明書若しくは短期大学長又は高等専門学校長の発行する学位授与申請（予定）証明書
⑦	検定料 30,000 円	郵便普通為替証書とし、指定受取人欄には記入しないでください。
⑧	外国人登録原票記載事項証明書	日本に在留している外国人で入学を志望する者（在留期間が90日を超えない者を除く。）は、市区町村長が発行したものを提出してください。
⑨	受験票送付用封筒（長3）	出願者の住所、氏名及び郵便番号を記入し、350円切手をはったもの
⑩	あて名シール	出願者の住所、氏名及び郵便番号を記入したもの

注1：本学法学部を卒業した者及び平成20年3月卒業見込みの者は、③及び⑥の書類は提出不要です。

注2：受験及び修学上の特別な配慮を必要とする入学志願者のための相談を行っていますので、相談を希望する方は、次の事項を記載した申出書（様式任意）を提出してください。

なお、申出書の提出を理由として、合否判定の際に不利に扱われることはありません。

\* 相談の期限：原則として

A方式：平成19年9月28日（金）まで

B方式Ⅰ（前期）及びⅡ：平成19年8月24日（金）まで

B方式Ⅰ（後期）：平成19年11月30日（金）まで

\* 申出書に記載する内容

① 志願者の氏名、住所（連絡先電話番号も記載）、② 出身大学等、③ 受験上特別な配慮を希望する事項、④ 修学上特別な配慮を希望する事項、⑤ これまで認められたことのある特別な配慮の内容、⑥ 日常生活の状況、⑦ その他参考となる資料（現に治療中の者は、医師の診断書を添付）

\* 提出先：法学研究科教務係

#### 4. 選考方法

選考は、次に掲げる「筆記試験等による選考」（以下「A方式」という。）及び「論文審査等による選考」（以下「B方式」という。）の2種類の方法により、それぞれ第1次選考と第2次選考とに分けて行います。第2次選考は、第1次選考の合格者に対して行い、その結果と成績証明書の記載事項とを総合して最終合格者を決定します。

A方式とB方式の併願は可能ですが、それぞれに出願手続が必要となります。

また、B方式Ⅰ（前期）で不合格となった者は、改めてB方式Ⅰ（後期）に出願することができます。

##### A 筆記試験等による選考（A方式）

###### (1) 第1次選考（筆記試験）

###### ア. 専門科目試験

以下に掲げる試験科目の中から、主に研究しようとする科目を1科目と、それ以外の科目を1科目、出願の際に選択し、受験してください。ただし、憲法と比較憲法とを併せて選択することはできません。

なお、試験には、六法を貸与します。

[試験科目]

民法, 商法, 民事訴訟法, 破産法, 労働法, 社会保障法, 経済法, 知的財産法, 憲法, 比較憲法, 行政法, 租税法, 刑法, 刑事訴訟法, 刑事政策, 国際法, 法理学, 日本法制史, 西洋法制史, 英米法, 政治学, 西洋政治思想史, 国際政治学, 比較政治学, 行政学, ヨーロッパ政治史

イ. 外国語試験

英語, ドイツ語及びフランス語のうちから1か国語を出願の際に選択し, 受験してください。

なお、試験には、語学辞典1冊の持込みを認めます。

ウ. 試験日時

期 日	時 間	
	10:00~12:00	13:00~16:00
平成19年(2007年)10月24日(水)	外 国 語	専 門 科 目

エ. 第1次選考合格者発表

平成19年11月26日(月)

法学研究科事務室前への掲示(午前11時の予定)とともに, 志願者全員に選考結果を通知します。

(2) 第2次選考(口述試験)

ア. 勉強計画書を資料として行います。

イ. 日 時 平成19年12月4日(火)から12月12日(水)の間(後日通知します。)

注: 口述試験について, その日時を変更することがあります。

その場合には, あらかじめ該当者にその旨を通知しますので, 注意してください。

(3) 外国人留学生に対するA方式による選考については, 別紙を参照してください。

B 論文審査等による選考(B方式)

I. 本学法学部を卒業見込みの者及び出願時点において卒業後3年以内の者の場合

(1) 第1次選考(書類及び論文選考)

ア. 書類選考

出願時点までの修得単位数及び学業成績により選考します。

必要とされる修得単位数は, 次のとおりです。

平成11年度以前に入学した者については, 卒業に要する専門教育科目の単位数

① 卒業生 106 単位以上

② 4年を超えて在学する卒業見込者 96 単位以上

平成12年度以降に入学した者については, 卒業に要する専門教育科目の単位数

① 卒業生 90 単位以上

② 4年を超えて在学する卒業見込者 80 単位以上

③ ②を除く卒業見込者 58 単位以上

イ. 論文の審査

志望する研究分野における任意のテーマについて, 日本語で執筆された小論文(A4判 2,000字×5枚以上20枚以内)を提出してください。

ウ. 第1次選考合格者発表

B方式I（前期） 平成19年10月19日（金）

B方式I（後期） 平成20年1月18日（金）

法学研究科事務室前への掲示（午前11時の予定）とともに、志願者全員に選考結果を通知します。

(2) 第2次選考（口述試験）

ア. 勉強計画書を資料として行います。

イ. 日 時

B方式I（前期）

平成19年11月1日（木）から11月7日（水）の間（後日通知します。）

B方式I（後期）

平成20年2月5日（火）から2月13日（水）の間（後日通知します。）

注：口述試験について、その日時を変更することがあります。

その場合には、あらかじめ該当者にその旨を通知しますので、注意してください。

II. 上記I以外の者の場合

(1) 第1次選考（論文選考）

ア. 論文の審査

志望する研究分野における任意のテーマについて、日本語で執筆された小論文（A4判2,000字×5枚以上20枚以内）を提出してください。他に研究業績のある場合は、業績リスト、参考論文等を提出できます。

イ. 第1次選考合格者発表

平成19年10月19日（金）

法学研究科事務室前への掲示（午前11時の予定）とともに、志願者全員に選考結果を通知します。

(2) 第2次選考（筆記及び口述試験）

ア. 外国語試験（筆記）

① Aの(1)のイに準じて行います。

② 日 時 平成19年11月1日（木）10:00～12:00

イ. 口述試験

① 勉強計画書を資料として行います。

② 日 時 平成19年11月1日（木）13:00以降（当日通知します。）

(3) 外国人留学生に対するBのIIの方式による選考については、別紙を参照してください。

注：B方式への出願を希望する者は、出願に先立って、大学院で指導を受けようとする教員（以下、B方式への「指導予定教員」という。）と相談してください。

本研究科に所属している教員の氏名及び専攻分野については、ウェブサイト（<http://www.law.tohoku.ac.jp/staff/>）を参照してください。

教員への照会を希望する者は、法学研究科教務係へ申し出てください。

5. 最終合格者発表

A方式 平成19年12月21日（金）

B方式I（前期）及びII 平成19年11月26日（月）

B方式I（後期） 平成20年2月22日（金）

法学研究科事務室前及び東北大学大学院法学研究科ホームページへの掲示（午前 11 時の予定）とともに、受験者全員に選考結果を通知します。

## 6. 入学時の必要経費

- (1) 入学料 282,000 円（予定額）
- (2) 授業料前期分 267,900 円（年額 535,800 円）（予定額）  
[入学時及び在学中に学生納付金の改定が行われた場合には、改定時から新たな納付金額が適用されます。]

## 7. その他

- (1) 法学研究科博士課程前期 2 年の課程では、社会人特別選抜入試及び 10 月入学入試（外国人留学生等）をそれぞれ実施しています。その詳細については、それぞれの募集要項を参照してください。
- (2) 出願書類等を郵送する場合には、書留郵便としてください。
- (3) 出願書類の用紙を請求する者は、宛先（住所、氏名及び郵便番号）を明記し、200 円分の切手をはった返信用の封筒（角形 2 号：A4 判の書類が入る大きさ）を同封して、郵便で請求してください。その他、試験について郵便で照会する者は、所要の切手をはった封筒を同封してください。
- (4) 出願手続後の書類記載事項の変更は認めません。
- (5) 出願のため提出した書類及び検定料は返却しません。
- (6) 法学研究科教務係において、前年度までの筆記試験問題を閲覧することができます。
- (7) 個人情報の取扱いについて
  - ① 入学者選抜の過程で収集した個人情報は、入学者選抜の実施、入学手続き、入学後の奨学・厚生補導並びに修学指導に関する業務を行うために利用し、この目的以外には利用しません。
  - ② 入学者選抜の過程で収集した個人情報は、「国立大学法人東北大学個人情報保護規程」に基づき厳密に取り扱い、本人の承諾なく、第三者に開示・提供しません。

平成 19 年 7 月

郵便番号 980-8576  
仙台市青葉区川内 27-1  
東北大学大学院法学研究科  
電話 (022) 795-6176  
<http://www.law.tohoku.ac.jp/>

平成20年度(2008年度)東北大学大学院法学研究科  
博士課程前期2年の課程入学試験日程

日 程	選考方式	A方式	B方式		
			I (前期)	II	I (後期)
平成19年(2007年) 8月27日(月)～8月30日(木)			出 願		
10月1日(月)～10月4日(木)		出 願			
10月19日(金)			第1次選考合格者発表		
10月24日(水)		筆記試験			
11月1日(木)～11月7日(水)			口述試験		
11月1日(木)				外国語試験・ 口述試験	
11月26日(月)		第1次選考 合格者発表	最終合格者発表		
12月3日(月)～12月6日(木)					出 願
12月4日(火)～12月12日(水)		口述試験			
12月21日(金)		最終合格者 発表			
平成20年(2008年)1月18日(金)					第1次選考 合格者発表
2月5日(火)～2月13日(水)					口述試験
2月22日(金)					最終合格者発表